

日本酒で 切り拓く地方創生

特集

日本酒の原料は、米と米麴、水。日本酒の歴史の始まりは、およそ稲作が日本に伝わった時期である縄文後期～弥生前期と考えられている。はるか昔から、日本列島では、酒造りにまつわる無数の物語が紡ぎ出されてきた。現代でも、北海道の十勝では、いったんは途絶えた日本酒造りをよみがえらせた。茨城県常総市の蔵元は、未曾有の水害により廃業の危機にさらされるも、海外販路開拓と多角化で「創造的復興」を果たした。いずれもゼロベースからの酒造り。それを支えたのが地元の金融機関だ。日本酒は、各地域において人を引きつけてやまないアイテムであり、地方創生の切り札にもなる。

ゼロベースからの酒造りを支えた 2つの金融機関ヒストリア

とがち酒文化再現プロジェクト

食の大地になかった地酒

地酒がないならゼロから造る——。「とがち酒文化再現プロジェクト」と呼ばれる帯広信用金庫の挑戦は、増田正二会長（当時は理事長）がふと感じた羨望の念がきっかけだった。

他の地域を訪問するとその土地の地酒（日本酒）で迎えられる舌鼓を打つことができる。増田会長自身は「飲める口」ではないのだが、もてなしてくる人が地酒について語る蘊蓄が郷土愛にあふれ、心地よく聞こえた。十勝には、有名な十勝ワインのほかに、地ビールや焼酎などでも地元産はあるが、地酒だけがなかった。十勝では1981年を最後に酒蔵が途絶えてしまったからだ。

十勝と言えば、肥沃な十勝平野の恩恵を受けて、畑作と畜産を中心に大規模農業が発展した地域である。酪農の分野でも、日本最大級のチーズ工場や有名

チーズ工場の点在し、ナチュラルチーズの生産量は全国の6割以上を占める。帯広市を含む十勝19市町村は、「食と農林漁業」を柱とした地域産業政策の考え方を「フードバレーとがち」と総称し、まちづくりの旗印としている。

その十勝を地盤とする帯広信金の「食と農林漁業」支援への熱量は高い。同信金で産学官・農商工と金融の連携を推進する地域経済振興部の太田智也副部長は、十勝の課題を「原料供給基地からの脱却。すなわち6次産業化など高付加価値化の取組みが不足している点にある」と強調する。そして十勝の将来について「一次産品を起点とする地域振興に行き着くのは必然であり、『食』産業の強化につながるさまざまな取組みが求められている」と話す。

増田会長の地酒造りの真意も、十勝の地域資源を有効活用することにあった。「十勝で失われた日本酒文化を再現することで、

銀行系QRコード決済は「Jデビット」の「舞い」か

昨年来、ペイペイやLINEペイが利用者への大規模な還元キャンペーンに乗り出している。20年春には楽天ペイアプリにスイカが搭載されてチャージもできるようになるなど、QRコード決済の覇権争いが混沌としてきた。一方、銀行が主導するQRコード決済も相次いで提供されており、群雄割拠の様相を呈している。ただ、銀行系はネット大手のような大々的なキャンペーンを打ち出していないため、どこまで支持されるのかは不透明。はたして銀行系に活路はあるのか。

銀行系も続々参入

銀行界でQRコード決済サービスの先陣を切ったのは、2017年7月からスタートした横浜銀行の「はまペイ」だ。同行はGMOペイメントゲートウェイとシステムを共同開発し、「銀行ペイ」ブランドで他行にもスキームを提供。18年3月から福岡銀行が「よかペイ」、19年5月からゆうちょ銀行が「ゆうちょペイ」として導入するなど、導入予定を含め11行が利用する。加盟店は5月末現在で約1万店。これまでに各行は地元の中小店舗を中心に開拓してきたが、ゆうちょ銀行の導入と同じタイミングで、ヤマダ電機やウエルシア薬局など多店舗チェーンで利用可能となり、大幅に店舗数が拡大した。実のところ、銀行ペイは先発の決済サービスであるものの、昨年

まで利用者への大々的なPRは控えてきた。「使える店の少ないアプリだと思われてスマホから削除されれば、二度とダウンロードしてもらえない」（関係者）からだ。だが、加盟店が拡大してきたことでようやく攻勢に転じられる。各行は加盟店を相互開放して、全国での利用促進を図っていく構えだ。

一方、みずほ銀行が主導し、約60の地方銀行が参加する送金・決済サービスが「Jコインペイ」だ。みずほ銀行が大手チェーンなどと交渉し、地方銀行が地場取引先を開拓する棲み分けで加盟店の開拓を図っている。

単独でサービスを提供する動きもある。鹿児島銀行は決済事業を手掛けるインフキユリオンと組み、独自のQRコード決済「ペイどん」を開発。同行は6月27日、本店別館ビルの建替えに伴い、飲食・物販な

ど14カ店が入居する商業施設「よかど鹿児島」を開業する。このテナントを加盟店として、ペイどんの利用を開始。同施設は現金を利用した買い物ができない。完全キャッシュレスが特徴だ。利用者はペイどんのほか、クレジットカードや電子マネー、Jデビット、アリペイなどを利用できるが、現金しか持たない来店客には、楽天Edyのカードを新規発行して対応を図っていく。

銀行界一丸で推進する「バンクペイ」

そして満を持して登場するのが、銀行界一丸で推進する「バンクペイ」だ。運営するのは日本電子決済推進機構（機構）。当初は10月から実証実験を始め、来年4月から導入の予定だったが、消費増税に伴い実施される5%ポイント還元に合わせて10月に前倒し導入される。銀行キャッシュカードを提示し、口座から引き落とす「Jデビット」の仕組みを活用することでコストを抑える。

参加するのは、メガバンクから信金・信組、農協まで約1000金融機関。このうち約140機関が6月下旬から加盟店開拓に着手する。現在のJデビットの加盟店約56万カ店は約50機関が開拓しており、今度はその3倍で加盟店を掘り起こす。

バンクペイでは、利用者に提供するアプリが大きく分けて3種類用意される。一つは「金融機関ペイ型」と呼ばれるもので、

G20財務相会議、貿易問題は 大阪サミットに先送りへ

新興国の過剰債務やデジタル課税への 対応では一定の進展

6月8、9日に福岡市で開催されたG20財務大臣・中央銀行総裁会議。世界経済の下方リスクとなつていく保護主義や米中の貿易摩擦については直接の言及に至らず、問題は6月末のG20大阪サミットへ先送りするかたちとなった。他方、新興国が過剰債務により経済的に支配される「債務のわな」の問題については中国も含め原則を受け入れ、プラットフォームに対するデジタル課税でも議論が進むなど、一定の成果を上げて共同宣言が取りまとめられた。

平時モードでの 10のアジェンダ

日本がG20の議長国となるのは今年が初めて。リーマンショック後など、危機時におけるG20での政策協調は、各国の危機感が強いだけに比較的容易に議論が進みやすい。他方、足もとは「平時モード」だが、経済成長の鈍化や下方リスクが指摘される。経済成長の分配がかたよる、結果として自国第一主義が台頭するなど、国際経済秩序や

国際協調に影響を落とすつつある。G20は参加国数も多いが、日本政府は、議論が拡散したり抽象的な議論に終始したりせず、国際協調・政策協調のモメンタムを維持し、具体的な政策提言に資する建設的な議論ができるよう準備を重ねて会議に臨んだ。テーマとなったのは、大きく①世界経済が抱えるリスクと課題、②成長力強化のための具体的取組み、③技術革新・グローバル化がもたらす経済社会の構造変化への対応——の三つ。こ

のテーマのもとに具体的な10のアジェンダが設定され、共同声明でそれぞれについて見解が示された(図表)。

米中貿易摩擦への 言及には至らず

①世界経済が抱えるリスクと課題のうち「グローバル・インバランス(経常収支不均衡)問題への対応」は、過去にはG20の場でよく議論されていたが、今回のアジェンダ設定は米トランプ大統領が問題視する米国の

貿易赤字などを念頭に置いたものだろう。ただ、経常収支の不均衡を解決するためには、それを単に2国間の貿易問題としてとらえるのではなく、多国間の枠組みでとらえるとともに、各国の経済構造に基づく貯蓄・投資バランスの構造的な要因を理解する必要がある。例えば、日本では貿易赤字は比較的小さいが、所得収支の黒字が経常収支の黒字を大きく押し上げている。他方、米国や英国では貿易赤字が大きいが、サービスマン収支がその一部を相殺している。共同声明にはこうした観点が盛り込まれた。

他方、米中間での貿易摩擦が激化する中で、「世界経済リスクのサーベイランス」として共同声明でも世界経済のリスクとして貿易と地政を巡る緊張の増大に言及したものの、米中の問題に関する直接的な指摘や「保護主義に対抗する」といった文言を盛り込むには至っていない。茨城県つくば市において同日程度で開催されたG20貿易・デジタル経済大臣会合での対応も同様で、問題は6月28、29日のG20大